



2018年2月期 決算説明資料

2018年4月24日

株式会社スーパーバリュー
(JASDAQ:3094)



1. 当社の概要



- 1) スーパーバリューとは・・・
- 2) 売上・店舗数推移
- 3) 当社の特長
- 4) 基本戦略

① スーパーバリューとは・・・

都市型スーパーセンター

SM

食品スーパー

×

(複合)

HC

ホームセンター

&

=



SM

食品スーパー

1 スーパーバリューとは・・・



【神奈川】



形態別店舗数

	SM+HC 複合	SM+ 一部HC	SM	卸売 パワーセンター
埼玉	4店	2店	13店	1店
東京	5店	-	6店	-
千葉	-	-	2店	-
合計	9店	2店	21店	1店

【埼玉】

- | | |
|-----------|------------------|
| 1 草加店 | 17 中浦和店 |
| 2 越谷店 | 21 朝霞泉水店 |
| 3 戸田店 | 22 飯能店 |
| 5 春日部武里店 | 25 春日部大場店 |
| 8 上尾愛宕店 | 26 上尾小泉店 |
| 9 川口前川店 | 28 川口伊刈店 |
| 10 入間春日町店 | 29 春日部小湊店 |
| 11 東所沢店 | 30 卸売パワーセンター 岩槻店 |
| 13 大宮天沼店 | 31 大宮三橋店 |
| 14 見沼南中野店 | 32 南浦和店 |

【東京】

- | | |
|-----------|-----------|
| 4 練馬大泉店 | 19 国立店 |
| 7 杉並高井戸店 | 20 西尾久店 |
| 12 荒川一丁目店 | 23 品川八潮店 |
| 15 志茂店 | 24 福生店 |
| 16 等々力店 | 27 八王子高尾店 |
| 18 府中新町店 | |

【千葉】

- | | |
|--------|---------|
| 6 南船橋店 | 33 幕張西店 |
|--------|---------|

(2018年3月16日開店)

注)番号は出店順

店舗数は2018年4月24日現在

2 売上・店舗数推移

売上高の推移（億円）

新規出店 4店舗

- 春日部小湊店 2017年9月
- 卸売パワーセンター岩槻店 2017年10月
- 大宮三橋店 2017年10月
- 南浦和店 2017年12月

【1996年3月】
「㈱大川ホームセンター」
設立（同年7月営業開始）

【2006年1月～12月】
経営の効率化と管理の
簡素化を目的として
子会社を吸収合併

【2013年9月】
「Value Plaza 上尾愛宕店」
の土地・建物を売却し、
新たに賃貸借契約を締結

【2005年3月】
社名を「㈱スーパーバリュー」に変更
ストアブランドも「Super Value」
（スーパーバリュー）に統一

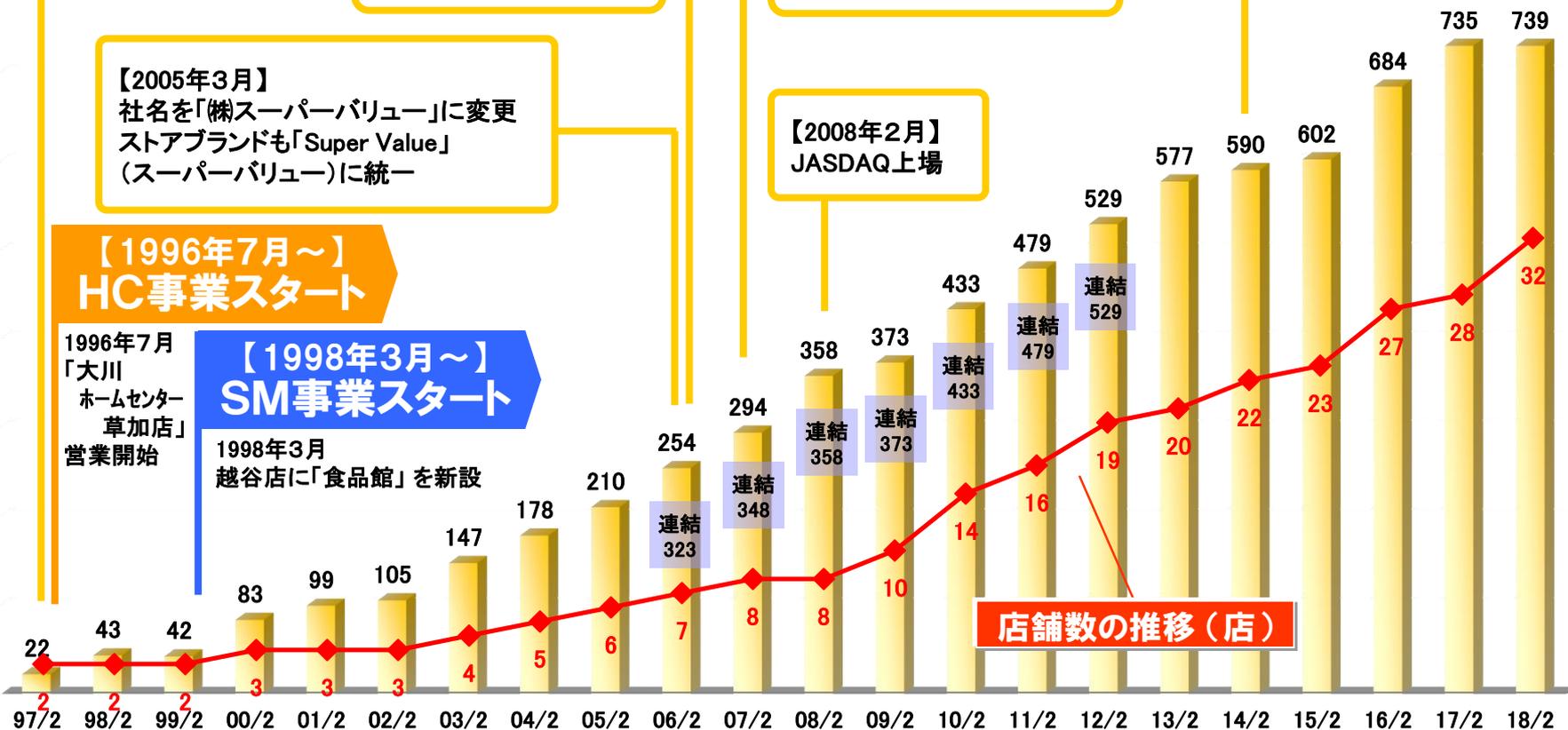
【2008年2月】
JASDAQ上場

【1996年7月～】 HC事業スタート

1996年7月
「大川
ホームセンター
草加店」
営業開始

【1998年3月～】 SM事業スタート

1998年3月
越谷店に「食品館」を新設



店舗数の推移（店）

3 当社の特長

店舗への
大幅な権限委譲

+

よい商品をより安く

+

幅広い品揃え

強い
集客力

高い客単価

⇒2,467円(2018年2月期)

高い商品回転率

⇒SM 59.3回/年
HC 6.0回/年
(2018年2月期)

高い生産性

⇒1人当たり売上高
27,943千円(2018年2月期)

4 基本戦略 ローコスト経営

常に競合店を上回る価格競争力

これを実現している
基本戦略

- 売上総利益率を下げて集客と売上を拡大する路線
- これを可能とする「ローコスト経営体質」の追求

【売上総利益率の競合比較】

当社（2018年2月期）		⇄	業界平均（競合上場会社）	
SM事業	21.3%		26.2%	SM業界
HC事業	23.2%		30.4%	HC業界

【売上高販管費率の競合比較】

当社（2018年2月期）	⇄	業界平均（競合上場会社）	
22.0%		26.7%	SM業界
		28.9%	HC業界

注) 業界平均の数値は、(株)日本経済新聞社「日本の小売業調査」及び「日本の専門店調査」より、当社基準で選定した上位会社及び当社競合会社の有価証券報告書等より集計



2. 決算概況



- 1) 決算ハイライト
- 2) 既存店の状況
- 3) 売上の状況
- 4) コストの状況
- 5) 設備の状況／従業員の状況
- 6) 要約貸借対照表
- 7) 要約キャッシュ・フロー計算書

1 決算ハイライト

単位:百万円、%

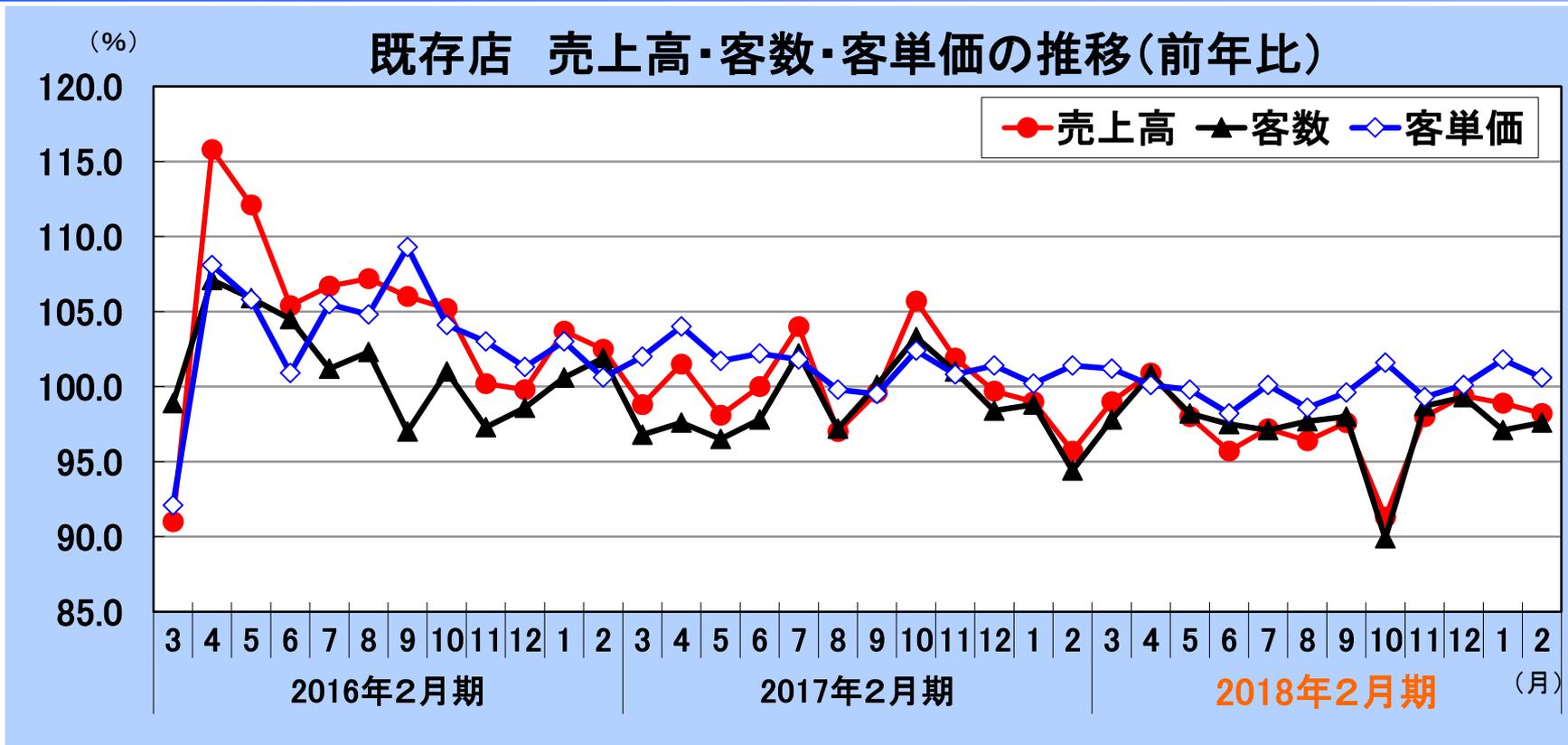
<単体>	2016年2月期		2017年2月期		2018年2月期		
		売上比		売上比		売上比	前期比
売上高	68,400	100.0	73,523	100.0	73,966	100.0	+ 0.6
売上総利益	14,406	21.1	15,874	21.6	16,017	21.7	+ 0.9
営業収入	304	0.4	343	0.5	331	0.4	△ 3.4
営業総利益	14,711	21.5	16,218	22.1	16,348	22.1	+ 0.8
営業利益	566	0.8	888	1.2	55	0.1	△ 93.8
経常利益	652	1.0	977	1.3	156	0.2	△ 84.0
当期純利益	367	0.5	627	0.9	406	0.5	△ 35.2
総資産	23,151	-	22,918	-	26,423	-	+ 15.3
純資産	5,542	-	6,096	-	6,386	-	+ 4.8
1株当たり 当期純利益	<i>57.97円</i>	-	<i>99.09円</i>	-	64.16円	-	△ 34.93円
1株当たり純資産	<i>873.90円</i>	-	<i>961.32円</i>	-	1,007.15円	-	+ 45.83円
1株当たり配当金	<i>35.0円</i>	-	<i>55.0円</i>	-	19.0円	-	-

注) 1. 当社は、2017年3月1日付けで株式分割(1株→3株)を行っております。

2. 「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産」については、2016年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算出しております(斜体で記載)。

3. 「1株当たり配当金」について、2016年2月期・2017年2月期は、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております(斜体で記載)。

② 既存店の状況



出退店の状況

- **出店** 春日部小淵店(9月)
卸売パワーセンター 岩槻店(10月)
大宮三橋店(10月)
南浦和店(12月)

- **改装** 練馬大泉店(3月)、越谷店(11月)他

既存店売上高の状況

	2017/2期	前期比
既存店売上高		97.5%
客数		97.4%
客単価		100.1%
買上点数		97.5%

③ 売上の状況 事業部門別売上高・売上総利益率

単位:百万円、%

<単体>	2016年2月期			2017年2月期			2018年2月期			
	売上高	売上比	売上総利益率	売上高	売上比	売上総利益率	売上高	売上比	前期比	売上総利益率
合計	68,400	100.0	21.1	73,523	100.0	21.6	73,966	100.0	+ 0.6	21.7
SM事業	54,488	79.7	20.7	58,555	79.6	21.3	59,151	80.0	+ 1.0	21.3
生鮮食品	28,127	41.1	23.8	30,346	41.3	24.0	30,527	41.3	+ 0.6	23.8
グロッサリ	26,361	38.6	17.4	28,208	38.3	18.4	28,623	38.7	+ 1.5	18.6
HC事業	13,911	20.3	22.4	14,968	20.4	22.7	14,814	20.0	△ 1.0	23.2
第1グループ※	2,804	4.1	26.2	3,189	4.3	25.9	3,276	4.4	+ 2.7	25.9
第2グループ※	3,190	4.7	22.6	3,410	4.7	22.8	3,409	4.6	△ 0.0	23.5
第3グループ※	2,872	4.2	22.6	3,011	4.1	22.9	2,961	4.0	△ 1.6	23.7
第4グループ※	5,028	7.3	20.1	5,339	7.3	20.6	5,162	7.0	△ 3.3	20.9
その他	15	0.0	18.9	17	0.0	19.0	4	0.0	△ 76.4	14.4

※「第1グループ」：日曜大工用品、園芸用品、エクステリア用品、リフォーム
「第3グループ」：家電製品、対面（時計・カメラ等）、インテリア用品

「第2グループ」：カー用品、レジャー用品、ペット用品
「第4グループ」：家庭・日用雑貨、文具・玩具、ドラッグ

4 コストの状況

単位:百万円、%

<単体>	2016年2月期		2017年2月期		2018年2月期		
		売上比		売上比		売上比	前期比
売上高	68,400	100.0	73,523	100.0	73,966	100.0	+ 0.6
売上総利益	14,406	21.1	15,874	21.6	16,017	21.7	+ 0.9
営業総利益	14,711	21.5	16,218	22.1	16,348	22.1	+ 0.8
販管費 (主なもの)	14,144	20.7	15,329	20.9	16,293	22.0	+ 6.3
広告宣伝費	474	0.69	500	0.68	538	0.73	+ 7.6
人件費	6,954	10.17	7,632	10.38	8,002	10.82	+ 4.8
地代家賃	2,462	3.60	2,659	3.62	2,761	3.73	+ 3.9
リース料	190	0.28	184	0.25	188	0.25	+ 2.1
水道光熱費	874	1.28	845	1.15	908	1.23	+ 7.5
開店一時経費	100	0.15	57	0.08	138	0.19	+ 141.0

売上総利益率: +0.1pt

↑利益改善に向けた取り組み

↓ポイント引当金の増加
↓ポイント使用の増加

販管费率: +1.1pt

↑新店開店
↑店舗改装・リニューアル
⇒開店・改装の一時経費
2億74百万円

↑人件費の増加

5 設備の状況／従業員の状況

● 設備の状況

単位:百万円、%

<単体>	2016年2月期	2017年2月期		2018年2月期		
			前期比 増減額		前期比 増減額	前期比
新店・先行投資	2,548	702	△ 1,845	1,819	+ 1,116	+ 158.9
既存店活性化他	46	231	+ 185	481	+ 250	+ 108.1
設備投資計	2,594	934	△ 1,659	2,301	+ 1,367	+ 146.3
減価償却費	734	849	+ 114	890	+ 40	+ 4.7

・新店4店舗の
出店に伴う増加
(前期は1店)

・店舗改装
・システム刷新に
向けた準備

● 従業員の状況

単位:人

<単体>	2016年2月期末	2017年2月期末		2018年2月期末	
			前期比 増減数		前期比 増減数
社員	553	555	+ 2	532	△ 23
契約・嘱託・臨時	1,795	1,913	+ 118	2,115	+ 202
合計	2,348	2,468	+ 120	2,647	+ 179

新店開店に伴う増加

注) 契約・嘱託・臨時の人員数は、期中平均雇用人数(8時間換算)。

⑥ 要約貸借対照表 ①資産の部

単位:百万円、%

<単体>	2016年2月期		2017年2月期		2018年2月期		
		構成比		構成比		構成比	増減額
流動資産	5,754	24.9	5,546	24.2	6,115	23.1	+ 569
現金及び預金	1,282	5.5	1,146	5.0	1,175	4.4	+ 28
商品	3,220	13.9	3,291	14.4	3,641	13.8	+ 349
固定資産	17,397	75.1	17,372	75.8	20,307	76.9	+ 2,935
有形固定資産	12,645	54.6	12,635	55.1	15,291	57.9	+ 2,655
建物	5,821	25.1	5,965	26.0	7,600	28.8	+ 1,634
土地	5,392	23.3	5,392	23.5	5,407	20.5	+ 15
リース資産	872	3.8	690	3.0	1,095	4.1	+404
無形固定資産	47	0.2	209	0.9	451	1.7	+ 242
投資その他の資産	4,703	20.3	4,527	19.8	4,564	17.3	+ 37
差入保証金	3,789	16.4	3,704	16.2	3,697	14.0	△ 7
総資産	23,151	100.0	22,918	100.0	26,423	100.0	+ 3,504

⑥ 要約貸借対照表 ②負債・純資産の部

単位:百万円、%

<単体>	2016年2月期		2017年2月期		2018年2月期		
		構成比		構成比		構成比	増減額
流動負債	10,585	45.7	9,665	42.2	11,137	42.2	+ 1,471
仕入債務	5,286	22.8	5,113	22.3	5,308	20.1	+ 195
短期借入金	1,850	8.0	850	3.7	2,100	7.9	+ 1,250
1年内返済予定の長期借入金	1,439	6.2	1,189	5.2	1,303	4.9	+ 113
リース債務	340	1.5	287	1.3	414	1.6	+ 126
ポイント引当金	184	0.8	193	0.8	396	1.5	+ 202
固定負債	7,023	30.3	7,156	31.2	8,899	33.7	+ 1,742
長期借入金	5,441	23.5	5,674	24.8	6,727	25.5	+ 1,052
リース債務	718	3.1	562	2.5	934	3.5	+ 371
負債合計	17,608	76.1	16,822	73.4	20,036	75.8	+ 3,214
純資産合計	5,542	23.9	6,096	26.6	6,386	24.2	+ 290
負債・純資産合計	23,151	100.0	22,918	100.0	26,423	100.0	+ 3,504
有利子負債合計	8,730	37.7	7,714	33.7	10,130	38.3	+ 2,416

注)有利子負債合計には、リース債務を含んでおりません。

7 要約キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

＜単体＞	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	
				増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,746	2,231	419	△ 1,812
税引前当期純利益	611	970	575	△ 395
減価償却費	734	849	890	+ 40
減損損失	41	6	3	△ 2
たな卸資産の増(▲)減額	△ 442	△ 72	△ 350	△ 278
仕入債務の増減(▲)額	△ 1,928	△ 173	195	+ 369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,596	△ 921	△ 2,319	△ 1,398
有形固定資産の取得による支出	△ 2,368	△ 707	△ 1,961	△ 1,254
差入保証金の差入による支出	△ 217	△ 62	△ 131	△ 69
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,472	△ 1,445	1,929	+ 3,374
短期借入金の純増減(▲)額	△ 950	△ 1,000	1,250	+ 2,250
長期借入金の純増減(▲)額	2,842	△ 16	1,166	+ 1,182
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,870	△ 135	28	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,282	1,146	1,175	+ 28



3. 業績予想と取り組み



- 1) 通期業績予想
- 2) 今後の取り組み
 - ① 出店戦略
 - ② 2019年2月期のテーマ
 - ③ 生産性向上を目指して

1 通期業績予想

単位：百万円、%

<単体>	2017年2月期		2018年2月期		2019年2月期(予想)		
		売上比		売上比		売上比	前期比
売上高	73,523	100.0	73,966	100.0	81,350	100.0	+ 10.0
売上総利益	15,874	21.6	16,017	21.7	17,937	22.0	+ 12.0
営業利益	888	1.2	55	0.1	520	0.6	+ 837.2
経常利益	977	1.3	156	0.2	618	0.8	+ 295.4
特別損益	△ 6	-	419	-	-	-	-
当期純利益	627	0.9	406	0.5	410	0.5	+ 0.9

● 新規出店：2店予定

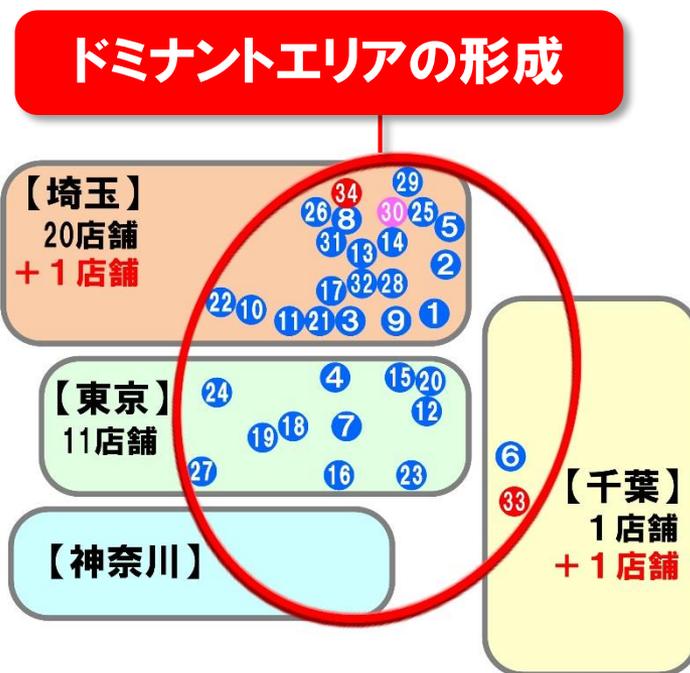
幕張西店 SM店 千葉県千葉市 2018年3月16日開店
 上尾緑丘店 SM店 埼玉県上尾市 2018年初夏開店予定

● 基幹システムの全面入替：2018年秋予定

業務効率の改善 + 標準化 ⇒ 生産性向上を図る

② 今後の取り組み ① 出店戦略

- 確実な需要が見込める市街地への出店
 - ◆ 1都3県(埼玉県・東京都・千葉県・神奈川県)の市街地・人口密集地をターゲットに「ドミナント出店」
- 一店一店の収益性・効率性・地域性を重視し、独自の出店基準に基づいた無理のない出店
 - ◆ 売場構成・品揃え・店舗サービスなど、出店地域にあわせた柔軟な店舗フォーマット
- 新規出店は年間2～3店舗を目標
 - ◆ 2019年2月期は、2店舗を出店予定
 - ◆ 居抜物件への出店も検討
 - ◆ SM・HC複合店の出店も視野に入れる



2019年2月期(23期)

『トップライン(客数・売上)向上』

● 「よい商品をより安く」の徹底

- ◆ 「できたて」・「作りたて」・「おいしい」=鮮度・品質の
“よい商品”をこれまで以上に“より安く”提供
- ◆ 新規事業 ホームファッションの進化
- ◆ 新業態 卸売パワーセンターの確立

● 販促力の強化

- ◆ 現金ポイントカードを利用した販促
- ◆ チラシ(折込・ネット)以外の販促ツールにチャレンジ

中期的な取り組み

- システム面の刷新(2018年秋予定)
 - ◆標準化された仕組みを土台に、各店舗の独自性が最大限発揮できるようなオペレーションの再構築
- 生産性向上のための施策
 - ◆母店製造・配送の確立
- 働き方改革
 - ◆2018年3月より店舗営業時間の短縮(20時閉店)
従業員が働きやすい職場づくり ⇒ 働きがいの向上
⇒ お客様サービスの向上 ⇒ お客様支持の拡大



この資料は投資家の参考に資するため、株式会社スーパーバリュー（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。

当資料に記載された内容は、2018年4月24日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。投資を行う際は、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

本資料に関するお問合せ先



株式会社スーパーバリュー 社長室

TEL : 048-778-3222

E-Mail : ir@supervalue.co.jp